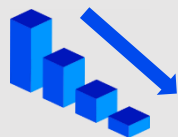


持続可能な地域社会に向けた市民・団体・行政の関係性のあり方と協働を促す仕組みに関する答申（概要）

現状・課題

人口減少・少子高齢化



地域団体の担い手不足

住民の多様化
地域のつながりの希薄化

孤独・孤立など
地域課題の
多様化



地域活動の 新たな動き

地域に興味・関心を持つ
企業・大学・個人など
新たな活動主体の活躍

NPOと企業・個人等の
コーディネートへの
ニーズ増



身近な場所が
地域住民の
つながる場へ

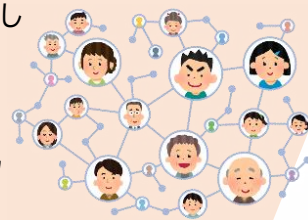


今後の 方向性

多様な主体が地域課
題解決に向けて話し
合える地域づくり

地域内の
柔軟なネットワーク

住民同士のつながりの
再構築



将来に向けて神戸市がめざすべき持続可能な地域社会のあり方

－ 対話がつなぐ地域協働のまちづくり －

地域内に、住民同士がつながるきっかけとなる場が複数あり、
だれもが気軽に参加し地域の課題について対話する機会が設けられ、
そこで共有される地域の将来像を**多様な主体による地域協働**で
実現しようとする地域社会



（イメージ）カフェを拠点とした交流促進 | sla café

1. 出会いの場・交流の場をつくる

- ー 課題の共有や対話ができる関係性に向けて、地域住民間のつながりを育む



○多様な出会い・交流の場づくり

- ・誰もが利用できる地域の拠点や、民間施設やオンラインを活用した多様な交流の場所や機会があり、これらが人と人との接点になるような環境をつくるべき

○「つなぐ人材」の発掘・育成

- ・対話を通じてニーズを把握し、地域資源をつないでいくスキルを持つ「つなぐ人材」が場にいることが重要

○地域活動の意義ややりがいを伝え、当事者意識を育む

- ・全世代に向けて地域活動の意義を伝えていく必要
- ・特に若い世代には学校での探究学習等を活用して地域に興味・関心を持つ機会を増やすべき

2. 地域活動への関わり方を広げる

ー 多様な活動主体の参画に向けた仕組みづくり



○多様な主体が参画しやすい環境を整える

- ・NPOや企業、大学、個人などが、それぞれの興味・関心や必要性に基づき、地域活動へ可能な範囲内で部分的に参画しやすい仕組みづくりが必要

○企業・大学へのアプローチ

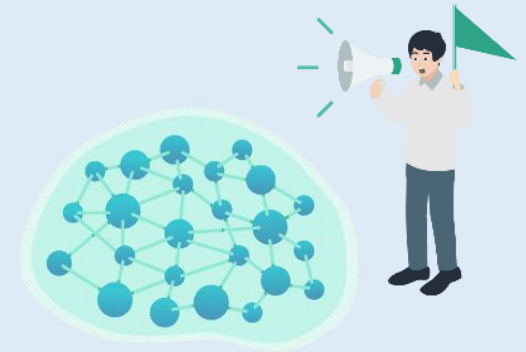
- ・地域貢献の事例発信や活動の提案、マッチングなどにより企業・大学と地域との接点を増やすべき

○地域活動の棚卸し・持続可能なあり方の検討

- ・研修などを通じてICTの導入や一部活動の外部委託等の負担軽減のための新たな手法を提示すべき

3. 市も多様な主体と共にまちづくりに参画し、ネットワークを支える

- ー 自律的な地域協働に向けて主体間のコーディネートに取り組む



○当事者としてのまちづくりへの参画

- ・職員が担当業務以外でも地域に関わる機会の創出、主体的に地域活動をしたい職員に向けた特別休暇制度の検討等、まちづくりに参画しやすい職場環境づくりが必要

○地域協働に向けたネットワークづくりとコーディネート

- ・多様な主体が参加する分野横断的な情報共有の場づくりや交流会の開催など、活動主体同士がつながる機会を市が創出することが重要

○チームとしての地域担当制

- ・区地域協働課とともに、同じ地域に関わる本庁の福祉・防災等の各部署及び区の健康・福祉部門、学校関係など他組織の関係者も含めた総合的な支援チームで複数の地域を受け持つ仕組みづくりが必要

○地域支援体制の強化・人材育成

- ・区地域協働課の業務見直し・スキルアップ、担当者をスーパーバイズする専門職員の配置等、市の組織体制を地域協働の促進に向けてデザインするべき